

<上里町新行財政改革推進プラン>
(平成 17 年 12 月 28 日策定)

**平成21年度における推進状況結果
及び経費効果額 (推計) 集計結果**

上 里 町

平成21年度における推進状況結果及び経費効果額(推計)

上里町新行財政改革推進プランに係る平成21年度における取り組み結果及び経費効果額(推計)は次のとおりです。

1. 事務事業の見直し(9,578千円)

(1) 事務事業の再編・整理・廃止・統合(9,578千円)

具 体 的 な 実 施 内 容	経費効果額
■旅費のうち日当の支給停止の平成21年度も継続して行った。	3,267
■補助金の見直しの一環として、引き続き補助金等の廃止・減額を行った。 ・団体補助金の減額を継続した。 剰余金による減額 742千円(17団体) ・補助金(負担金)を廃止8件又は減額9件した。 348千円	1,090
■行政評価制度(事務事業評価)を各課(局)等から90事業について試行実施した。	—
■事務事業の見直し 合併浄化槽設置補助事業のうち新設分を補助対象外とした。 小規模修繕補助事業の補助対象から火災警報器設置分を廃止した。 ISO14001 推進事業のうち認証継続を中止した。	3,480 50 1,691
■繁忙期の休日窓口業務(町民環境課、健康保険課、税務課、学校教育課)を臨時開設(平成22年3月28日)した。	—

2. 定員管理及び給与の適正化(47,063千円)

(1) 定員管理の適正化(40,630千円)

具 体 的 な 実 施 内 容	経費効果額
■定員管理計画に基づき、平成20年度定年退職者を原則不補充とした。 なお、平成21年度定年退職者については、平成22年度において一部補充採用した。	40,630 ※職員に係る一人当たりの平均給与経費により算出した。

定員管理計画実施状況

区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
定員管理 目標人数	199人	200人	196人	191人	184人	177人
実績 4月1日 現在数	199人	198人	193人	187人	182人	180人

(訂正) 定員管理計画では、教育長を含むことから平成18年、同19年の実績数の公表値を訂正(1人増)しました。

(2) 給与の適正化(6,433千円)

具 体 的 な 実 施 内 容	経費効果額
■町長、副町長、教育長の給与削減(20%~15%)を継続した。	6,433
■職員の住居手当のうち持家分について、平成21年度をもって廃止した。なお、2年間の経過措置とした。	—

(3) その他

具 体 的 な 実 施 内 容		経費効果額
■職員研修に延べ85人が受講した他、資格講習に4人が参加した。		—
■町主催の人権教育研修及び町税収納実務研修を行った。		—

3. 議会、各種行政委員会・附属機関及び外郭団体の見直し(5,036千円)

(1) 議会、各種行政委員会、非常勤特別職の報酬等見直し(5,036千円)

具 体 的 な 実 施 内 容		経費効果額
■議会議員に係る費用弁償について、平成21年度も支給停止を継続した。		882
■同じく非常勤特別職に係る費用弁償について、平成21年度も支給停止を継続した。		4,154

6. 公平性の確保と透明性の向上

具 体 的 な 実 施 内 容		経費効果額
■新行財政改革推進プランの平成20年度推進状況(結果)を公表した。		—
■普通会計を対象とした財政バランスシート及び行政コスト計算書を作成し公表した。		—
■財政健全化指標を公表した。		—

7. 経費削減等の財政効果(34,410千円)

(1) 収入(34,184千円)

具 体 的 な 実 施 内 容		増収効果額
■税等の収納率向上対策を実施した。 (特別徴収の実施、窓口業務の時間延長、滞納処分など)		21,833
■使用料(保育料)の収納率向上対策を実施した。		856
■未利用財産処分を行った。		9,182
■インターネットオークションにより消防自動車を売却した。		1,110
■広報誌、ホームページへの有料広告を掲載した。		1,203
■公共下水道事業に係る加入負担金・使用料などの料金を設定した。		—
■上水道料金について、水道事業審議会へ諮問し答申を得た。		—

収納率

種 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
町税(現年)	97.08%	97.45%	98.01%	97.86%	97.78%	97.12%
町税(滞納)	8.38%	7.41%	8.35%	10.42%	11.27%	12.06%
国民健康保険税(現年)	89.60%	92.00%	93.03%	93.29%	90.18%	89.44%
国民健康保険税(滞納)	10.63%	9.98%	11.29%	13.44%	14.66%	13.87%

(2) 支出(226千円)

具 体 的 な 実 施 内 容		経費効果額
■水道事業老朽管更新事業(延長1,583m更新)を行った。		—
■引き続き交際費の削減を行った。		226

※1経費効果額欄の単位:千円。

※2経費効果額の算出では、項目に応じて決算対比、予算対比などの手法を用いて算出したものです。なお、金額が空欄なものは、効果額として算出できないものや馴染まないものです。

8 経費効果額(推計)に係る集計表

(単位:千円)

取組み項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	累計
(1) 事務事業の見直し	43,095	14,404 (28,367) 42,771	7,430 (32,630) 40,060	8,129 (32,730) 40,859	9,578 (32,830) 42,408	209,193
(2) 定員管理及び給与の適正化	42,247	67,714 (7,754) 75,468	62,811 (32,312) 95,123	48,974 (82,819) 131,793	47,063 (120,677) 167,740	512,371
(3) 議会、各種行政委員会・附属機関及び外郭団体の見直し	884	32,045 (884) 32,929	5,951 (28,451) 34,402	5,360 (29,204) 34,564	5,036 (29,528) 34,564	137,343
(4) 公の施設等の管理委託等の推進	7,659	3,170 (7,659) 10,829	200 (7,959) 8,159	0 (8,159) 8,159	0 (8,159) 8,159	42,965
(5) 電子自治体の推進	—	1,339 (—) 1,339	300 (—) 300	0 (—) 0	0 (—) 0	1,639
(6) 公平性の確保と透明性の向上	—	—	—	—	—	—
(7) 経費削減等の財政効果	122,584	112,214 (25,959) 138,173	96,581 (26,122) 122,703	107,000 (26,825) 133,825	34,410 (26,990) 61,400	578,685
合 計	216,469	230,886 (70,623) 301,509	172,973 (127,474) 300,747	169,463 (179,737) 349,200	96,087 (218,184) 314,271	1,482,196

(注1) 経費効果推計額の表示方法

- ・平成17年度欄中は、当該年度の経費効果額です。
- ・平成18年度欄中、上段は当該年度、中段の()は前年度からの継続経費効果、下段は合計額となっています。なお、平成18年度経費効果額(推計)のうち(3)議会、各種行政委員会・附属機関及び外郭団体の見直し欄において、重複集計がありましたので、修正しております。
- ・平成19年度欄中、上段は当該年度、中段の()は前々年度及び前年度からの継続経費効果、下段は合計額となっています。
- ・平成20年度欄の表示は、平成19年度欄と同様に表示しています。